



令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年8月5日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浅田秀樹 TEL 06-6766-3333
四半期報告書提出予定日 令和4年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	3,417	11.5	78	—	130	—	71	—
4年3月期第1四半期	3,065	4.8	△58	—	△45	—	△46	—

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 75百万円 (—%) 4年3月期第1四半期 △45百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	12.73	—
4年3月期第1四半期	△8.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	14,124	7,274	51.5
4年3月期	14,517	7,268	50.1

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 7,274百万円 4年3月期 7,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
5年3月期	—	—	—	—	—
5年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	5.8	520	14.5	530	7.9	300	7.7	53.50

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期1Q	6,470,660株	4年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	5年3月期1Q	862,677株	4年3月期	862,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期1Q	5,607,983株	4年3月期1Q	5,461,279株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、昨年7月に連結子会社化した株式会社マルヤマ歯科商店の業績の寄与もあり、売上高は対前年同期比11.5%増の34億17百万円、営業利益は78百万円（前年同期は58百万円の営業損失）、経常利益は為替差益もあり1億30百万円（前年同期は45百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「ICTソリューション事業」に属していたデジタルサイネージによる地域コミュニティメディア事業は「メディア事業」に移管し、「ICTソリューション事業」はeコマース事業を含めICT全般を取り扱うことを明確にするため「ICT事業」に改称しております。これに伴い、前年同期比の数値の算定にあたっては、前年同期の数値を組み替えたうえで比較をおこなっております。

①メディア事業

メディア事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、新規発行自治体の開発に努めるとともに、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組み、長野県千曲市や京都府綾部市などで新たに発行するとともに、静岡県富士市や山口県下関市などで改訂版を発行するなど、当第1四半期連結会計期間において53の市町村と共同発行し、当第1四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は1,034、改訂版を含めた累計発行版数は2,208となりました。また、地域の子育て支援のための子育て情報誌など、ジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

メディア事業のデジタルトランスフォーメーションを促進するデジタルサイネージ『わが街NAVI』は、当第1四半期連結会計期間において、宮城県と協働でイオンモール石巻に設置するなどイオングループの大型商業施設に21地区設置するとともに、島根県大田市庁舎や飛騨市民病院など、自治体関係の建物などにも14地区に設置し、設置個所の拡大をはかりました。

以上の結果、メディア事業の業績は、外部顧客への売上高は対前年同期比0.5%増の16億21百万円、セグメント利益は対前年同期比29.7%増の2億88百万円となりました。

②ICT事業

ICT事業におきまして、デジタルトランスフォーメーションを促進するため、自治体向けサービスやプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとして、住民の質問に対しAIが自動応答する「AIを活用した総合案内サービス」AIチャットボットの導入を進めており、当第1四半期連結会計期間において、県内の市町村に導入を進めている愛知県において、新たに小牧市、阿久比町と契約を締結するなど、累計の契約自治体数は86となりました。CMS型ホームページ再構築サービスにつきましても、自治体への提案をおこない、契約自治体数の拡大に努めました。

eコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、取扱商品の拡充に努めるとともに、マーケットプレイス型サービス『シイレル』は、企業・個人事業主などのバイヤーの拡大に努めました。ふるさと納税支援事業は、新たに兵庫県川西市、茨城県坂東市とふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定を締結いたしました。

民間企業向けサービスでは引き続き、Googleビジネスプロフィール（Googleマイビジネスより改称）の販売に取り組むとともに、子会社株式会社ベックによるシステム開発支援も引き続き順調に推移いたしました。

以上の結果、ICT事業の業績は、外部顧客への売上高は対前年同期比1.2%増の4億46百万円、セグメント利益は7百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポスティング事業も引き続き既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比6.2%増の10億54百万円、セグメント利益は販路拡大のためのコスト増により、対前年同期比40.7%減の9百万円となりました。

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努め、外部顧客への売上高は2億75百万円（前年同期の売上高はなし）、セグメント利益は10百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

⑤投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、対前年同期比8.9%増の19百万円、セグメント利益は対前年同期比8.4%増の12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、141億24百万円となり、前連結会計年度末比3億92百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額4億68百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額1億66百万円等に対し、投資有価証券の増加額2億63百万円等によるものであります。

負債は、68億50百万円となり、前連結会計年度末比3億98百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少額2億7百万円、未払法人税等の減少額1億15百万円、賞与引当金の減少額58百万円、長期借入金の減少額56百万円等に対し、流動負債のその他の増加額84百万円等によるものであります。

なお、純資産は72億74百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント上昇し51.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の業績予想につきましては、令和4年5月13日に公表いたしました「令和4年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,914,352	4,446,186
受取手形、売掛金及び契約資産	1,644,478	1,477,665
有価証券	30,000	—
商品及び製品	59,693	61,248
仕掛品	11,207	25,404
原材料及び貯蔵品	32,326	16,883
その他	318,626	331,184
貸倒引当金	△12,784	△5,219
流動資産合計	6,997,900	6,353,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,216,477	2,211,814
機械装置及び運搬具(純額)	121,482	110,737
土地	2,736,491	2,736,491
リース資産(純額)	102,440	99,593
その他(純額)	48,627	54,805
有形固定資産合計	5,225,518	5,213,442
無形固定資産		
のれん	274,440	263,634
その他	37,142	34,270
無形固定資産合計	311,583	297,905
投資その他の資産		
投資有価証券	576,120	839,688
その他	1,410,500	1,424,102
貸倒引当金	△4,237	△4,087
投資その他の資産合計	1,982,382	2,259,703
固定資産合計	7,519,485	7,771,050
資産合計	14,517,385	14,124,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,022,171	814,822
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	226,931	226,931
リース債務	25,080	26,131
未払法人税等	156,893	41,632
前受金	333,293	295,097
賞与引当金	166,041	107,178
その他	516,864	601,135
流動負債合計	2,497,276	2,162,930
固定負債		
長期借入金	3,360,869	3,304,136
リース債務	87,316	84,113
役員退職慰労引当金	93,610	95,979
退職給付に係る負債	1,183,010	1,177,662
その他	26,670	25,419
固定負債合計	4,751,478	4,687,312
負債合計	7,248,754	6,850,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	5,973,184	5,974,496
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,254,081	7,255,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,590	12,821
退職給付に係る調整累計額	4,958	5,946
その他の包括利益累計額合計	14,549	18,768
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,268,631	7,274,162
負債純資産合計	14,517,385	14,124,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	3,065,234	3,417,542
売上原価	1,651,856	1,958,905
売上総利益	1,413,378	1,458,637
販売費及び一般管理費	1,471,385	1,380,632
営業利益又は営業損失(△)	△58,007	78,004
営業外収益		
受取利息	809	1,850
受取配当金	5,269	3,880
受取家賃	2,794	2,784
貸倒引当金戻入額	10,812	7,684
為替差益	—	42,048
投資有価証券売却益	10,628	—
その他	3,998	8,132
営業外収益合計	34,312	66,381
営業外費用		
支払利息	4,156	4,028
複合金融商品評価損	17,369	10,286
為替差損	382	—
その他	—	0
営業外費用合計	21,908	14,314
経常利益又は経常損失(△)	△45,603	130,070
特別利益		
固定資産売却益	—	740
特別利益合計	—	740
特別損失		
固定資産除却損	1,112	4,926
特別損失合計	1,112	4,926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,716	125,885
法人税、住民税及び事業税	16,938	31,614
法人税等調整額	△17,218	22,858
法人税等合計	△280	54,473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,435	71,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,435	71,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,435	71,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,489	3,231
退職給付に係る調整額	△741	987
その他の包括利益合計	747	4,218
四半期包括利益	△45,687	75,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,687	75,630
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア 事業	I C T 事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,612,752	440,874	993,530	—	18,077	3,065,234	—	3,065,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	836	5,622	85,041	—	—	91,501	△91,501	—
計	1,613,588	446,497	1,078,572	—	18,077	3,156,735	△91,501	3,065,234
セグメント利益又は損 失(△)	222,558	△4,837	15,549	△360	11,649	244,560	△302,568	△58,007

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△302,568千円には、セグメント間取引消去△18千円、のれんの償却額△7,841千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△294,708千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア 事業	I C T 事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,621,089	446,200	1,054,632	275,925	19,694	3,417,542	—	3,417,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,817	19,870	77,700	240	—	99,628	△99,628	—
計	1,622,906	466,070	1,132,333	276,165	19,694	3,517,171	△99,628	3,417,542
セグメント利益又は損 失(△)	288,578	7,932	9,216	10,213	12,623	328,564	△250,559	78,004

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△250,559千円には、セグメント間取引消去△16,652千円、のれんの償却額△10,805千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△223,101千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「ICTソリューション事業」に属していたデジタルサイネージによる地域コミュニティメディア事業は、「メディア事業」に移管し、「ICTソリューション事業」はeコマース事業を含めICT全般を取り扱うことを明確にするため「ICT事業」に改称しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「メディア事業」で33,943千円増加し、「ICT事業」で33,943千円減少しております。また、前第2四半期連結会計期間より、有限会社マルヤマ歯科商店を連結子会社化してヘルスケア事業を開始したため、「ヘルスケア事業」を報告セグメントに追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。